

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	5	目
事業名称	横浜環状南線関連街路整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	101,976					101,976
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,160					2,160
増△減	99,816	0	0	0	0	99,816

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	9,650	2,160	2,160
市債+一般財源	9,650	2,160	2,160
決算 事業費	358	12,763	46
市債+一般財源	358	12,763	46

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,836	4,836	4,836
4,836	4,836	4,836

事業概要	横浜湘南道路及び横浜環状南線の事業者である国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、高速道路本線の開通に合わせて関連街路を整備していくため、それに必要な経費を負担し、支出します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備特別措置法等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜環状南線・横浜湘南道路のインターチェンジにアクセスする道路が横浜市道であることから、本市が事業を行う必要があります。また、本市が事業を行うことで関連街路整備を強力に推進し、インターチェンジへのアクセスを確実なものとし、市民への広報活動では関連街路の必要性や進捗状況などを丁寧に説明し、市民の不安や不満を軽減することを目的とします。</p> <p>【事業効果】 横浜環状南線・横浜湘南道路の整備に併せて関連街路を整備することで、市内及び首都圏の広域的な交通利便性の向上、市内経済活動の活性化、地区内道路の機能回復や救援・物資の多重化による災害時への備えの充実などに寄与することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	関連街路整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、関連街路本線事業の補足事業であることから、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、関連街路本線事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜環状南線 関連街路整備 事業	単位	目標	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>年間を通じて必要な事務を執行していく。</p> <p>【直近の開通状況・見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：横浜湘南道路開通見込み 令和7年度：横浜環状南線開通見込み 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	関連街路事業費	4,836	2,160	2,676
②	関連街路整備費	97,140	0	97,140	メリットシステム適用による増
	細事業合計	101,976	2,160	99,816	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 修平	宇理須 寛恭	青木 脩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-5 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	5	目		
事業名称	高速道路調査事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	49,198					49,198
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	49,436					49,436
増△減	△ 238	0	0	0	0	△ 238

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	34,456	36,741	51,679
市債+一般財源	34,456	36,741	51,679
決算			
事業費	32,190	36,815	72,815
市債+一般財源	32,190	36,815	72,815

令和5年度	令和6年度	令和7年度
49,198	49,198	49,198
49,198	49,198	49,198

事業概要	市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速横浜環状道路を早期に整備するため、広報活動を実施します。また、関係機関との調整等に要する事業経費を負担し、支出します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、道路法、道路構造令							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市内における、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋がります。あわせて、事業用地などの効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋がります。							
根拠・データ等	市内の高速道路ネットワーク整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、調整に先立つ交通量調査や用地整理を状況に応じて行うため、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路ネットワークの進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高速道路等の整備	単位	目標	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。 【直近の開通状況・見込み】 ・平成28年度：横浜北線開通 ・令和元年度：横浜北西線開通 ・令和6年度：横浜湘南道路開通見込み ・令和7年度：横浜環状南線開通見込み							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高速道路調査事務費	49,198	49,436	▲ 238
細事業合計		49,198	49,436	▲ 238	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	小野澤 賢二	五月女 真澄

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	5	目		
事業名称	道路予定地管理				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	36,000			92,878		△ 56,878
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	34,651			81,502		△ 46,851
増△減	1,349	0	0	11,376	0	△ 10,027

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	26,093	22,687	25,006
市債+一般財源	△ 26,620	△ 35,600	△ 52,094
事業費	23,388	12,690	5,326
市債+一般財源	△ 18,499	△ 49,067	△ 78,615

令和5年度	令和6年度	令和7年度
36,000	36,000	36,000
△ 56,878	△ 56,878	△ 56,878

事業概要	高速道路関連事業として取得した道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置などの管理業務を行うことで、高速道路関連事業予定地を適切に維持管理します。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	なし								
事業目的・効果 (必要性)	高速道路関連事業用地などの公有財産は、事業用途に供するまでの間も適切に維持・管理する必要があるとあり、将来的な高速道路事業の促進に繋がります。 また、高速道路関連事業用地の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げることができます。								
根拠・データ等	市内の高速道路関連事業用地の管理を目的とした事業であり、定量的な指標を定めることが困難な事業です。 効果測定にあたっては、市内の高速道路関連事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市内の高速道路関連事業用地の維持・管理	単位	目標	適切な維持・管理						
	—	実績	適切な維持・管理	適切な維持・管理					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路予定地管理	36,000	34,651	1,349
	細事業合計	36,000	34,651	1,349	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	落合 剣人	五月女 真澄